

# は し が き

法曹親和会

幹事長 山下善久

1 法曹親和会は、毎年政策綱領「われわれはこう考えこう動く」を発刊してきましたが、本年度はサブタイトルを「魅力ある弁護士・弁護士会を築く」に改めて発刊しました。

本年度は政策綱領を発刊するにあたり、次のことを考えていました。

(1) 次年度は東弁会長を出すという目標がありましたので政策綱領を遅くとも選挙公示日前に発刊すること。

(2) 次に、会務委員会には刑事司法改革・裁判員制度改革検討プロジェクトチーム（以下「PT」という。）などPTがあることから、PTに関する政策についてはPTに依頼すること。

特に、上記(1)を実現するため、平成25年9月まで日弁連事務次長の職にありましたが、政策綱領部会の座長を二瓶茂先生に、先生が戻られるまでは座長の代行として市川充先生にそれぞれお願いし、引き受けていただきました。

2 市川先生が、第1回の政策綱領部会において、政策綱領の項目、原稿執筆者、その原稿の管理者、提出期限、原稿の内容確認日、検討を要する場合にはその検討日を記載した一覧表を配布され、法曹親和会の新年総会までに発刊することを予定し、その期限に間に合わせるために11月30日(土)には合宿を行うことを決めました。

その後は、上記一覧表の基づき執筆進行状況を政策綱領部会の先生方と執行部の担当者がお互い報告し合い、執筆の遅れている先生には催促するなどして、当初予定した新年総会までに発刊することにしました。

執筆をお願いした先生には再三原稿の督促をするなどご無理を申し上げました。また、11月30日の土曜日でお休みのところを検討会にご出席いただくなど本当に有り難うございました。

当初予定したとおり発刊できましたのは、政策綱領部会の二瓶座長、市川代行、部会員の先生方、担当された執行部の皆様のお蔭であります。心より御礼申し上げます。

2014(平成26)年1月

## 担当執行部 (50音順)

遠藤 常二郎 鍛冶 良明 佐々木 広行 高橋 陽介 堀川 裕美

## 政策綱領部会 (50音順)

部会長 二 瓶 茂

副部会長 市 川 充

副部会長 黒 寄 隆

加藤 桂子 小林 ゆか 斎藤 一彦 坂井 崇徳 柴田 崇  
関 理秀 西岡 毅 晝間 光雄 本多 広高 安田 伸一

## 執筆者 (50音順)

有坂 秀樹	石川 直紀	石原 修	市川 充	伊藤 元
伊藤 明彦	上田 智司	奥 国範	香川 美里	鍛冶 良明
加藤 俊子	北村 聡子	木原 大輔	國塚 道和	上妻英一郎
坂井 崇徳	佐藤 顕子	澤田 稔	重 隆憲	柴田 崇
白井 裕子	菅原貴与志	関本 隆史	高木 篤夫	高島 希之
竹内 義則	田中 博尊	谷 正人	堂野 達之	道本 周作
戸部 秀明	富田 秀実	原 哲男	日向 隆	藤村 義徳
的場美友紀	馬淵 泰至	森 徹	山田 正記	山中 尚邦

## 関与部会・P T

刑事司法改革・裁判員制度検討部会 憲法問題P T 男女共同参画P T  
民事司法改革P T 業務委員会

## 関与委員会

業務委員会

---

---

## 本書の略語について

下記の言葉については、下に記すとおり略語を用いた。

[略語]	[正式名]
東 弁 →	東京弁護士会
一 弁 →	東京第一弁護士会
二 弁 →	東京第二弁護士会
日 弁 連 →	日本弁護士連合会
関 弁 連 →	関東弁護士会連合会

# 目 次

はしがき .....	法曹親和会 幹事長 山下善久 (1)
担当執行部・政策綱領部会委員・執筆者名簿 .....	(2)

<b>I 司法制度改革の現状と課題</b> .....	1
1. 法曹人口問題 .....	3
2. 法曹養成問題 .....	7
3. 刑事司法改革 .....	12
4. 裁判官制度改革 .....	33
5. 民事司法改革 .....	38
<b>II 司法を取り巻く諸問題</b> .....	43
1. 災害復興支援と原発事故問題 .....	45
2. 日本司法支援センター .....	48
3. 弁護士法 72 条問題 .....	54
(1) 隣接士業との業際問題 .....	54
(2) 裁判外紛争解決制度 (ADR) 問題 .....	57
4. 法律業務の国際化 .....	60
5. 民法改正 .....	64
6. 行政訴訟制度 .....	66
7. 法教育 .....	72
8. 簡裁調停部門の移転と新宿出張調停 .....	75
<b>III 司法制度と弁護士</b> .....	81
1. 弁護士自治 .....	83
2. 弁護士倫理 .....	84
3. 弁護士研修 .....	86
4. 若手会員問題 .....	90
(1) 若手会員問題について .....	90
(2) 若手法曹センター .....	93
5. 日弁連と立法提言 .....	95
6. 組織内弁護士 .....	98
7. 不祥事問題 (非弁提携も含め) .....	102
<b>IV 憲法問題</b> .....	105
1. 憲法改正問題 .....	107

<b>V 人権の擁護</b> .....	117
1. 子どもの人権 .....	119
2. 高齢者・障がい者の人権 .....	122
3. 外国人の人権 .....	125
4. 貧困と人権－貧困の時代と弁護士・弁護士会の役割－ .....	128
5. 犯罪被害者の支援 .....	132
6. 医療と人権 .....	136
7. 消費者問題 .....	141
8. 民暴被害者の救済 .....	145
9. 公害・環境問題 .....	148
10. 個人情報保護と人権 .....	150
11. 公益通報者の保護 .....	152
12. 少年司法 .....	157
13. 政府から独立した国内人権機関の設置 .....	158
<b>VI リーガルサービスの充実</b> .....	161
1. 法律相談 .....	163
2. 弁護士紹介センター .....	167
3. 弁護士の過疎・偏在問題 .....	172
4. 権利保護保険 .....	175
5. 専門性の表示 .....	178
6. 中小企業支援 .....	182
7. インターネット広告と周旋－弁護士の広告指針の見直しについて－ .....	184
<b>VII 弁護士会の運営に関する課題</b> .....	191
1. 会員サービスについて .....	193
(1) 弁護士業務妨害対策 .....	193
(2) 会員サポート窓口 .....	195
(3) 会員サービスの拡充 .....	198
2. 広報活動の充実・強化 .....	200
3. 会財政の現状と課題 .....	205
4. 委員会活動の充実化 .....	208
5. 男女共同参画の推進 .....	211
6. 多摩支部問題 .....	214
7. 関弁連 .....	217
8. 市民窓口 .....	220